

令和4年度事業計画

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

1 基本方針

令和4年度は、滋賀県から受託する滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の第5期指定管理の2年目となる。

滋賀県文化振興基本方針（第3次）の基本目標である「文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀を創る」を実現するため、令和3年3月に改訂した「中期経営計画」に基づき、県立文化ホール2館体制のもと、びわ湖ホールでは、本県の舞台芸術の中心的な施設として、優れた舞台芸術を国内外に発信するとともに、地域に根ざした文化芸術活動を支援する文化産業交流会館と地域創造部が有機的に連携し、市町ホール等と協働しながら、県民誰もが文化芸術を身近に触れられる多彩な事業を展開する。

一方で、長引く新型コロナウイルス感染症により、文化芸術が受けた影響は大きい。改めて文化芸術の存在意義が再認識されている。こうした中、文化芸術の灯を絶やさず、将来に継承していくため、誰もが安心して劇場を訪れていただけるよう、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に万全を期して、運営を行っていく。

2 事業計画

(1) 法人本部

県内の文化ホール、文化活動者・文化団体、福祉団体、学校、企業や地域等とのネットワークを充実させ、協働連携のもと、県民誰もが身近に文化芸術に触れられる機会を提供する。その中で、県民の創作活動の発表や鑑賞の場、文化情報の提供等を通じて、誰もが文化芸術に親しめる環境を整備するほか、障害の有無にかかわらず誰もがともに多彩な文化芸術活動に親しみ、活躍する環境を実現させる取組として、市町の文化ホールと地域、住民がつながるためのモデル事業等を行い、障害者等の文化芸術活動を支える拠点づくりを進める。

さらに、地域で活動する若手アーティストやコーディネーターの育成・支援事業、滋賀の魅力を発信する事業等を展開し、文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀の実現を目指す。

これらの事業への取組をアピールし、企業、団体や個人から財団運営に対する支援にも結びつけていく。

ア 自主事業

県内の文化ホールとの文化芸術事業等の情報共有や事業企画等のスキルアップを図り、協働連携しながら、誰もが身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、地域で活動するアーティストや地域と文化芸術活動をつなぐ人材を発掘・育成する事業を展開する。

イ 受託事業

滋賀県芸術文化祭開催事業、湖国文化情報「れいかる」や総合文化誌「湖国と文化」編集発行等の県内文化情報提供事業、障害者の文化芸術活動を支える拠点づくり事業を受託する。

ウ 独自事業

文化団体、芸術家、企業、学術、行政等、多様な分野で活躍する者や団体で組織するフォーラムの事務局運営を担い、各分野を越えた交流や「文化で滋賀を元気に！」する事業を推進し、本県の文化と経済の連携による地域の活性化を目指す。

エ 広報営業活動

財団全体を一体とらえた広報活動ならびにチケット発売や企業からの支援獲得等の営業活動を行う。

(2) 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

県民が舞台芸術に親しむ機会を提供するとともに、舞台芸術の振興および普及を図り、県民の文化の向上に資するという滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの設置目的に則り、音楽、歌劇、演劇、舞踊、伝統芸能等の舞台芸術公演および鑑賞教室や研修等、舞台芸術普及のための事業を企画・実施するとともにホール、練習室等の貸館業務および施設の管理運営等を行う。

未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、自主事業の企画運営等、様々に制約を受けることとなるが、より工夫を凝らして事業運営を行うとともに、障害をお持ちであったり高齢であったりなど、様々な理由でホールまで来られない方々に配慮して、公演の配信やアウトリーチ事業の充実に努める。

ア 自主事業

大ホールにおいて、びわ湖ホールプロデュースオペラ「ニュルンベルクのマイスタージンガー」や、沼尻竜典オペラセレクション「セビリアの理髪師」をはじめとしたオペラやダンス、オーケストラなど12事業15公演を、中ホールにおいて、オペラへの招待「ファルスタッフ」のほか、演劇、狂言などの9事業17公演を、小ホールにおいて、室内楽、専属声楽アンサンブル定期公演など7事業14公演を実施する。

また、普及事業として、舞台芸術の普及を図るため、オペラ入門講座、公演に関連したワークショップやプレトークなどを実施するとともに、次世代を担う青少年が良質な舞台芸術に触れる機会を提供する「びわ湖ホール音楽会へ出かけよう！」（ホールの子事業）を引き続き実施する。

併せて、誰もが気軽に音楽を楽しむ音楽祭「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」や、地域と連携して取り組む「びわ湖大津 秋の音楽祭」などにより、賑わいづくりを進める。

さらに、びわ湖ホール声楽アンサンブルが「オペラへの招待」などのソリストおよび合唱を担うとともに、定期公演や「びわ湖ホール音楽会へ出かけよう！」（ホールの子事業）、「学校巡回公演」、「ふれあい音楽教室」などの各種事業のほか、依頼公演への出演を行う。また、引き続き文化庁の委託を受け、国内各地の小学校を巡回して演奏会を行う。

イ 広報営業活動

びわ湖ホール声楽アンサンブルの活動、自主事業、普及事業等に関する情報が記事やニュースで取り上げられるようマスコミ等へ効果的な情報提供を行うとともに、リレーションを構築する。

ホームページの充実を図り、メールマガジン、SNS等による公演情報の発信、舞台芸術情報誌「湖響」（年4回）および公演チケット情報誌「Stage」（毎月）の発行を行う。

また、想定される購買層やチケットの販売状況を勘案し、顧客の動向に即した広告宣伝（新聞・雑誌・ウェブサイト・電波・SNS・交通広告等）を行う。

併せて、オフィシャルスポンサー制度をはじめとする企業団体等の協賛制度の周知・利用を積極的に進め、びわ湖ホールのファンを増やし、チケット販売、友の会会員、寄附者等の増加につなげるために、地域の企業、経済団体、関係施設・団体等との交流を深めるとともに、各会員との良好な関係継続に努める。友の会の特別会員・サポート会員については、そのメリットを積極的にPRし、個人・企業を問わず広く加入を勧める。

さらに、人のネットワークによる観客創造を目的として、劇場サポーターを対象に研修を行うとともに、青少年の舞台芸術への関心を高めるため、引き続きシアターメイツ会員を募集し、一部公演のチケットの割引販売、立ち稽古等の見学会を実施する。また、多くの人びわ湖ホールへの親しみを持つことを目的に館内見学ツアー（まるっとステージツアー）を実施するほか、舞台芸術情報サロンの運営等を行う。

(3) 滋賀県立文化産業交流会館

県立文化施設における北の拠点として、地域や施設の特徴を生かし、優れた舞台芸術の創造や文化、産業の振興に努めるとともに、ホール、会議室等の貸館業務、SOHO施設の提供および施設の管理運営等を行う。

当会館は、古典芸能の取組を始めて10周年の節目となる令和3年度に、総務大臣から地域資源である伝統文化の普及・振興に貢献したとして「地域創造大賞」を受賞、また、関西で唯一、邦楽の専門課程を有する大阪音楽大学と連携・協力協定を締結しており、湖北地域の歴史的特徴を生かした特設舞台「長栄座」における「夏のフェスティバル」など、さらに古典芸能事業の内容の充実を一層図り、全国に発信していく。併せて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により安心安全に施設利用できる環境づくりに努め、施設の稼働率と収入の向上を図る。

ア 自主事業

引き続き特設舞台「長栄座」での邦楽・邦舞の自主制作公演、邦楽を中心とした実演家の養成や古典芸能キッズワークショップを行うとともに、子どもたちがコミュニケーションを築きながら取り組む「次世代育成ユースシアター事業」や、小中学校および特別支援学校へアーティストを派遣する「和のじかん」、イベントホールの特徴を生かしたマーチングバンドの祭典「フィールドアート」などを開催する。

また、産業分野との連携により起業を目指す人たちの情報交換会「ビジネスカフェ in 文化産業交流会館」や「長栄座」事業の開催に合わせて「近江のあたらしい伝統産業展」を実施する。

イ 広報営業活動

舞台芸術情報誌「湖響」（年4回）への記事掲載や県北部に購読者の多い中日新聞への寄稿（月2回）、ホームページおよびSNSによる情報発信、マスメディアへのプレスリリースを行うほか、ダイレクトメール送付やメールマガジン配信等による広報活動を行う。

また、びわ湖ホール友の会会員特典の招待公演として、当会館公演も組み入れるなど、びわ湖ホール、地域創造部を一体的にとらえ、それぞれの営業機会を相互に利用する効果的な営業活動を行う。

収 支 予 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	566	90	476	
受取会費	26,150	25,000	1,150	
利用料金収益	167,101	165,674	1,427	
事業収益	245,636	250,921	△ 5,285	
受取補助金等	2,529,750	1,799,625	730,125	
受取寄付金	21,050	45,745	△ 24,695	
雑収益	9,488	7,086	2,402	
引当金取崩額	7,771	1,456	6,315	
経常収益計	3,007,512	2,295,597	711,915	
(2) 経常費用				
事業費	3,053,524	2,336,946	716,578	
管理費	12,963	13,215	△ 252	
経常費用計	3,066,487	2,350,161	716,326	
(うち人件費)	583,044	571,266	△ 11,778	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 58,975	△ 54,564	△ 4,411	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 58,975	△ 54,564	△ 4,411	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 58,975	△ 54,564	△ 4,411	
法人税、住民税及び事業税	124	124	-	
当期一般正味財産増減額	△ 59,099	△ 54,688	△ 4,411	
一般正味財産期首残高	342,709	343,953	△ 1,244	
一般正味財産期末残高	283,610	289,265	△ 5,655	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	13,035	13,035	-	
一般正味財産への振替額	△ 21,050	△ 45,745	24,695	
当期指定正味財産増減額	△ 8,015	△ 32,710	24,695	
指定正味財産期首残高	183,750	195,128	△ 11,378	
指定正味財産期末残高	175,735	162,418	13,317	
III 正味財産期末残高	459,345	451,683	7,662	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	283	-	283	-	566
受取会費	13,075	-	13,075	-	26,150
利用料金収益	71,209	95,892	-	-	167,101
事業収益	226,746	18,890	-	-	245,636
受取補助金等	2,159,391	370,359	-	-	2,529,750
受取寄付金	21,050	-	-	-	21,050
雑収益	8,215	1,253	20	-	9,488
引当金取崩額	7,754	-	17	-	7,771
経常収益計	2,507,723	486,394	13,395	-	3,007,512
(2) 経常費用					
事業費	2,667,097	386,427	-	-	3,053,524
管理費	-	-	12,963	-	12,963
経常費用計	2,667,097	386,427	12,963	-	3,066,487
(うち人件費)	499,533	80,051	3,460	-	583,044
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 159,374	99,967	432	-	△ 58,975
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 159,374	99,967	432	-	△ 58,975
他会計振替額	98,326	△ 99,967	1,641	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 61,048	-	2,073	-	△ 58,975
法人税、住民税及び事業税	-	124	-	-	124
当期一般正味財産増減額	△ 61,048	△ 124	2,073	-	△ 59,099
一般正味財産期首残高	247,495	45,193	50,021	-	342,709
一般正味財産期末残高	186,447	45,069	52,094	-	283,610
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	13,035	-	-	-	13,035
一般正味財産への振替額	△ 21,050	-	-	-	△ 21,050
当期指定正味財産増減額	△ 8,015	-	-	-	△ 8,015
指定正味財産期首残高	120,798	1,652	61,300	-	183,750
指定正味財産期末残高	112,783	1,652	61,300	-	175,735
III 正味財産期末残高	299,230	46,721	113,394	-	459,345

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和3年度事業報告

公益財団法人 びわ湖芸術文化財団

県域全体の文化振興施策を総合的に推進するため、財団の強みを生かし、効率的・効果的な事業展開に努めるとともに、滋賀県から受託している滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館の当期指定管理者の初年度として、これまで培ってきたノウハウを生かし、当該施設の適切な管理運営を行った。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外アーティストの招聘については引き続き厳しい状況が継続しているが、国内アーティストの活用による事業展開を図った。文化庁や経済産業省のコロナ対策関連助成金を活用して事業を実施し、財源の確保に努めるとともに、感染症の拡大防止対策に万全を期しつつ、安心して劇場を訪れていただけるよう管理運営に努めた。

1 法人本部

(1) 自主事業等

県内の文化ホール、文化活動者・文化団体、学校、企業や地域等とのネットワークを充実させ、協働連携のもと、県民が身近に文化芸術に触れられる機会を提供するとともに、次代を担うアーティストや地域とアーティストをつなぐコーディネーターの発掘と育成に努めた。また、県から「未来へつなぐしが文化活動応援事業」や「文化芸術公演支援事業」の助成金交付事務を受託し、新型コロナウイルス感染症により影響を受けたアーティスト等への支援を行った。

区 分		事業数	公演数	入場者数(人)
自主事業	地域連携	8	24	3,130
	情報提供	2	—	—
	計	10	24	3,130
受託事業		5	22	201,786
独自事業		2	—	—
計		17	46	204,916

2 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール

(1) 自主事業等

ア 自主事業

びわ湖ホール独自の自主制作による創造活動を基礎にしながら、県民をはじめ多くの方々に国際水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返して来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、バレエ、ダンス、演劇、伝統芸能など幅広い多彩なジャンルの優れた公演を開催した。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭 2021」については、前年度に計画していた小ホール公演を大ホールに会場を移して開催したほか、プロデュースオペラ「パルジファル」をセミステージ形式で上演するなど、一年を通して感染症対策を講じながら、公演を工夫して開催し

た。また、リハーサル見学会や学校との連携事業などの舞台芸術の普及事業を実施した。

また、「コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金」を活用して、子ども向けオペラ「泣いた赤おに」を新制作の上、上演した。

8月から、従来の紙でのアンケートに加えて、公演終了後にスマホや自宅のパソコンから回答できるウェブアンケートを開始し、回答率の向上を図った。

【自主事業】

区 分		事 業 数	公 演 数	入 場 者 数 (人)
自 主 公 演	大 ホ ー ル	14	32	21,383
	中 ホ ー ル	7	11	4,775
	小 ホ ー ル	6	11	2,363
	そ の 他	1	1	286
	計	28	55	28,807
普 及 事 業		13	66	14,712
共 催 等		20	46	11,358
計		61	167	54,877

【配信事業】

区 分	事 業 数	公 演 数	視 聴 者 数 (人)
配 信 事 業	6	19	549

イ 受託事業

文化庁委託事業である「文化芸術による子供育成総合事業－巡回公演事業－」として声楽アンサンブルによる「歌い継ぎたい 美しい日本のうた」公演を九州・沖縄地方において、小中学校7校、計14公演実施した。

また、県委託事業として、新制作によるオペラ「泣いた赤おに」を八日市文化芸術会館で開催した。

ウ 専属声楽アンサンブル運営

びわ湖ホールの創造活動の核として、「オペラへの招待」シリーズのソリストや「プロデュースオペラ」の合唱を担うとともに、定期公演をはじめ、各種自主事業に出演した。

また、県や県教育委員会等との連携による「びわ湖ホール 音楽会へ出かけよう！」（ホールの子事業）、小学校等の体育館でコンサートを行う「学校巡回公演」、小学校の授業に声楽アンサンブルの団員とピアニストが参加し、歌唱指導等を行う「ふれあい音楽教室」を実施し、人生の早い段階で本物の舞台芸術に触れる機会の提供に努めた。

依頼公演は、「美しい日本の歌」兵庫公演、「NHKニューイヤーオペラコンサート2022」等に出演したほか、各地の公演依頼に積極的に応じた。

エ ネットワークの形成

滋賀県の公立文化施設協議会の会長館として館長会議を2回開催したほか、びわ湖舞台芸術スタッフセミナーとしてアートマネジメント研修などを実施し、県内公立文化施設のネットワーク形成と職員の能力向上

に努めた。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

びわ湖ホールからの情報発信とチケットの販売促進を図るため、パブリシティ活動、インターネットなどによる幅広い広報活動、情報誌の発行、新聞・雑誌・電波による広告のほか、法人本部営業部と一体となり、協賛支援やスポンサーの確保、施設利用についての営業活動を行った。

地域創造部や文化産業交流会館も一体的にとらえた情報提供を行うよう工夫するとともに、広報媒体や営業の機会を相互に有効活用するなど、財団としての強みを最大限活用するよう努めた。

また、地元企業等の協力も得て、鉄道駅構内や企業店頭のパンフレットラックに公演チラシを設置するなど、幅広い層への広報活動を行った。

イ チケット販売

文化団体、職域団体等の組織販売に努めるとともに、大型公演にはSS席を適切に配置して特別感を醸成するなど、チケットの効果的な販売活動を行った。さらに、プロデュースオペラ「バルジファル」では、SS席を寄附金付きのチケットとして取り扱った。また、若年層向けに、ほぼすべての公演に青少年料金（25歳未満）を設定し、U30席（30歳以下料金）・U24席（24歳以下料金）、シアターメイツ対象公演を設けるなど顧客の拡大に努めた。

また、インターネット、スマートフォンでのチケットの予約購入、クレジット決済、コンビニエンスストアでのチケット受取など利便性を高め、チケットの販売促進に努めた。

ウ 貸館利用促進

顧客法人等への営業活動により、新規利用者の開拓や既利用者の継続的利用など施設の利用促進に努めた。

エ オフィシャルスポンサー

特定の自主事業に対する協賛（公演スポンサー）、あるいは年間を通じた自主事業全体への協賛をいただく「びわ湖ホールオフィシャルスポンサー」に応募いただくよう働きかけを行った。年間スポンサーから事業運営に支援いただくとともに、各スポンサー企業の広告枠をびわ湖ホールウェブサイトや情報誌に掲載するなど、劇場を広告・宣伝の媒体として活用いただいた。

(ア) 年間スポンサー 2者（令和4年3月末現在）

(イ) 公演スポンサー 1者（オペラへの招待 歌劇「つばめ」）

オ 友の会運営

顧客の拡大・定着を図り、チケット販売等の営業活動を促進するため、友の会一般会員、サポート会員、特別会員を募集し、情報の提供とチケットの優先販売を行った。特に、特別会員については、寄附者、サポート会員、劇場サポーター、チケット購入者に対して個別に営業を行い、サポート会員については、募集パンフレットを公演時に配布するなど、会員募集に注力した。

会員数（令和4年3月末現在）

一般会員 2,925人（クレジット会員 1,086人、非クレジット会員 1,839人）

サポート会員 370者 393口

特別会員 138者 166口

カ 人と人とのネットワークづくり

(ア) 劇場サポーター運営

人のネットワークによる観客創造を目的に、第1期から第26期までの劇場サポーター（136名）の研修・講座を行うとともにサポーター活動を通じ、舞台芸術の普及に努めた。例年以上に多くの参加があ

り、熱心な取組となった。

(イ) シアターメイツ

青少年の舞台芸術への関心を高めるため、シアターメイツ会員（6歳以上18歳以下の青少年等）を募集した。シアターメイツ通信を4回発行し、優待公演等を案内するとともに、びわ湖ホールで開催する青少年向けのイベント等を紹介した。シアターメイツ限定イベントとして、春休み期間中に「声楽アンサンブル第74回定期公演」のリハーサル見学会を実施した。

会員数（令和4年3月末現在）944人

(ウ) 舞台芸術情報サロン・館内見学ツアー等

誰もが気軽に舞台芸術に関する情報に触れられるよう、舞台芸術情報サロンを運営し、各種サービスの提供を行うとともに絵はがきやエコバッグ、タオルに加え、「神々の黄昏」ブルーレイディスク、「カルメン」キャンディー、「つばめ」ノート・クリアファイルなどのびわ湖ホールのオリジナルグッズなどを販売した。また、一般の見学者を対象に、館内見学ツアーを実施した。

(3) 貸 館 事 業

利用者の立場に立ったきめ細やかな対応を徹底し、リピーターの確保を含め施設利用の促進に努めた。「もしサポ滋賀」の導入および消毒液や非接触体温計の設置をはじめ、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底を引き続き行うとともに、まん延防止等重点措置の適用等に伴う開館時間の短縮や利用料金の還付について丁寧に説明して理解と協力を求め、対応した。

区 分	貸館利用件数	入 場 者 数(人)
大 ホ ー ル	53	43,000
中 ホ ー ル	26	8,413
小 ホ ー ル	90	12,042
計	169	63,455

(4) 管 理 運 営

施設の適正な管理を行うことで、施設の安全な運用や、長寿命化に資するとともに、びわ湖ホールとして質の高いサービスを継続的に提供することができた。また、施設が老朽化する中で、利用者ニーズに合わせた効果的な改修を行い、安全・安心な施設管理に努めた。

トイレの改修について、令和元年度の大・中ホール、令和2年度の小ホールや楽屋に続き、管理部門の和式トイレの洋式化・温水洗浄便座化等の改修を行った。

なお、駐車場の令和3年度の総利用台数は、69,299台であった。

3 滋賀県立文化産業交流会館

(1) 自 主 事 業 等

ア 自主事業

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に沿って、感染拡大防止対策を取りながら、県北部の文化振興の拠点として施設や地域の特性を生かした特設舞台・芝居小屋「長栄座」での自主制作公演をはじめ、邦楽・邦舞を次世代へ継承する古典芸能事業、子どもや青少年による県民参加ミュージカル、滋賀にゆかりのある若手演奏家等による室内楽演奏会など幅広い分野の舞台

芸術公演を行った。さらに、学校で児童・生徒が身近に和楽器等の生演奏に触れる機会を提供するアウトリーチ事業を地域創造部と連携して取り組んだ。

地域資源である伝統文化の普及、振興に貢献したとして、当会館の取組が評価され、令和3年度地域創造大賞（総務大臣賞）を受賞した。

区 分	事業数	公演数	入場者数(人)
イベントホール	12	13	4,744
小 劇 場	5	15	1,412
普 及 事 業	11	35	15,545
共 催 事 業 等	4	4	2,367
計	32	67	24,068

イ ネットワークの形成

滋賀にゆかりのある演奏家の出演、起業家を対象にしたビジネスセミナー、県内の伝統産業や特産品等の展示即売会など、多方面でのネットワークの構築に努めた。また、文化庁「アートキャラバン事業」を通じた市町ホールとの連携事業の実施や大阪音楽大学と連携協力に関する協定の締結などネットワークの強化に努めた。

(2) 広報営業活動

ア 広報営業活動

施設利用の拡大および公演チケットの販売促進のため、ホームページ、SNS等を活用した情報発信や、びわ湖ホールが発行する舞台芸術情報誌「湖響」内の「えいじゃに」コーナーへの文化産業交流会館情報の掲載をはじめ、マスメディアへのプレスリリース、新聞・情報誌・メディア等への広告掲載、ダイレクトメールや会員へのメールマガジンの配信など、広範囲にわたる広報活動を積極的に行った。また、基金や協賛団体の確保のための営業活動を行った。

イ チケット販売

ニーズの高いイベントについては、各企業や各プレイガイドで先行受付を行うなど集中的な販売に努めた。また、蓄積した顧客情報を活用し、ダイレクトメールのほかパソコンやスマートフォンにチケット情報の案内をメール配信、適宜SNS広告を導入するなど、効果的なチケットの販売活動を行った。チケット受取や決済の方法についてもコンビニエンスストアでの受取やクレジットカード決済で利便性を高め、顧客の拡大に努めた。

会館ホームページを経由したインターネットでの購入枚数 15事業 738枚

ウ メールマガジン「アートフレンド」運営

文化産業交流会館の新規顧客やチケット販売数の拡大を図るため、引き続きアートフレンド会員を募集し、定期的な会員向けの情報提供を行った。

アートフレンド会員数(令和4年3月末現在) 2,113人

(3) 貸 館 事 業

新規顧客の開拓のほか、既利用者団体の継続利用などへの働きかけを行い、貸館の利用促進に努めた。

令和元年度から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、貸館の利用形態が規模の縮小、リモート・オンライン化に進む傾向にあることや、トイレ改修工事に伴う貸館停止期間があったが、令和3年度は令和

2年度に比して回復の兆しが見える結果となった。

区 分	貸館利用件数	入 場 者 数(人)
イベントホール	115	18,640
小 劇 場	42	2,846
会議室・練習室	570	12,269
計	727	33,755

(4) 管 理 運 営

多彩な催しで利用できる公共施設として、適切な人材を配置し、文化利用および産業利用の両面においてフレキシブルに対応し、施設利用の促進に努めた。また、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の措置として、館内要所への三密回避の啓発表示や除菌消毒剤配置、「もしサポ滋賀」の導入、定期的な換気作業等のほか、空気清浄機やサーモグラフィーカメラ、飛沫防止アクリル板等の機器物品類を設置し、施設利用者の予防環境の向上を図った。

ア ホール等の管理運営

法令に基づいた適正で安全・安心な施設設備の維持管理に当たるとともに、質の高いサービスの提供を行った。長年の懸案事項であったトイレの洋式化をはじめ、イベントホールの音響を改善するため、移动式音響反射板を整備するなど、開館から33年を経過した施設設備の改修や改善を行った。

イ 来館者サービス

市町ホール・文化団体等の入場券販売など、来館者へのサービスを行った。

正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	566,303	478,272	88,031
受取会費	30,276,108	23,434,708	6,841,400
利用料金収益	205,702,877	113,041,488	92,661,389
事業収益	170,016,960	99,570,552	70,446,408
受取補助金等	1,687,073,878	1,739,513,497	△ 52,439,619
受取寄付金	748,186	1,186,134	△ 437,948
雑収益	13,546,617	44,309,643	△ 30,763,026
経常収益計	2,107,930,929	2,021,534,294	86,396,635
(2) 経常費用			
事業費用	2,060,520,419	1,933,034,729	127,485,690
管理費用	8,494,690	9,817,169	△ 1,322,479
経常費用計	2,069,015,109	1,942,851,898	126,163,211
(うち人件費)	590,765,612	563,297,648	27,467,964
評価損益等調整前当期経常増減額	38,915,820	78,682,396	△ 39,766,576
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	38,915,820	78,682,396	△ 39,766,576
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	7,657,812	-	7,657,812
経常外収益計	7,657,812	-	7,657,812
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	197,961	-	197,961
経常外費用計	197,961	-	197,961
当期経常外増減額	7,459,851	-	7,459,851
税引前当期一般正味財産増減額	46,375,671	78,682,396	△ 32,306,725
法人税、住民税及び事業税	122,200	122,200	-
当期一般正味財産増減額	46,253,471	78,560,196	△ 32,306,725
一般正味財産期首残高	414,790,149	336,229,953	78,560,196
一般正味財産期末残高	461,043,620	414,790,149	46,253,471
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	11,446,327	11,944,802	△ 498,475
特定資産運用益	503	494	9
一般正味財産への振替額	△ 748,186	△ 1,186,134	437,948
当期指定正味財産増減額	10,698,644	10,759,162	△ 60,518
指定正味財産期首残高	198,144,983	187,385,821	10,759,162
指定正味財産期末残高	208,843,627	198,144,983	10,698,644
III 正味財産期末残高	669,887,247	612,935,132	56,952,115

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	283,151	-	283,152	-	566,303
受取会費	15,138,054	-	15,138,054	-	30,276,108
利用料金収益	95,947,568	109,755,309	-	-	205,702,877
事業収益	170,016,960	-	-	-	170,016,960
受取補助金等	1,451,675,088	235,398,790	-	-	1,687,073,878
受取寄付金	748,186	-	-	-	748,186
雑収益	10,014,131	3,522,111	10,375	-	13,546,617
経常収益計	1,743,823,138	348,676,210	15,431,581	-	2,107,930,929
(2) 経常費用					
事業費	1,826,788,362	233,732,057	-	-	2,060,520,419
管理費	-	-	8,494,690	-	8,494,690
経常費用計	1,826,788,362	233,732,057	8,494,690	-	2,069,015,109
(うち人件費)	513,000,498	75,123,571	2,641,543	-	590,765,612
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 82,965,224	114,944,153	6,936,891	-	38,915,820
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 82,965,224	114,944,153	6,936,891	-	38,915,820
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
前期損益修正益	5,772,534	1,885,278	-	-	7,657,812
経常外収益計	5,772,534	1,885,278	-	-	7,657,812
(2) 経常費用					
前期損益修正損	171,583	26,378	-	-	197,961
経常外費用計	171,583	26,378	-	-	197,961
当期経常外増減額	5,600,951	1,858,900	-	-	7,459,851
他会計振替額	114,115,946	△115,079,528	963,582	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	36,751,673	1,723,525	7,900,473	-	46,375,671
法人税、住民税及び事業税	-	122,200	-	-	122,200
当期一般正味財産増減額	36,751,673	1,601,325	7,900,473	-	46,253,471
一般正味財産期首残高	319,791,355	45,317,148	49,681,646	-	414,790,149
一般正味財産期末残高	356,543,028	46,918,473	57,582,119	-	461,043,620
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	11,446,327	-	-	-	11,446,327
特定資産運用益	503	-	-	-	503
一般正味財産への振替額	△ 748,186	-	-	-	△ 748,186
当期指定正味財産増減額	10,698,644	-	-	-	10,698,644
指定正味財産期首残高	135,193,433	1,651,550	61,300,000	-	198,144,983
指定正味財産期末残高	145,892,077	1,651,550	61,300,000	-	208,843,627
III 正味財産期末残高	502,435,105	48,570,023	118,882,119	-	669,887,247

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	297,375,653	278,361,164	19,014,489
未 収 金	164,754,914	305,268,701	△ 140,513,787
前 払 金	390,752	414,497	△ 23,745
仮 払 金	-	12,064	△ 12,064
前 払 費 用	196,350	-	196,350
刊 行 物	9,983,209	9,705,531	277,678
販 売 促 進 物	1,441,740	1,476,681	△ 34,941
預り印紙・証紙	-	967,400	△ 967,400
流 動 資 産 合 計	474,142,618	596,206,038	△ 122,063,420
2 固 定 資 産			
基 本 財 産			
基 本 財 産 預 金	13,500	13,500	-
投 資 有 価 証 券	122,586,500	122,586,500	-
基 本 財 産 合 計	122,600,000	122,600,000	-
特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	47,342,021	56,906,244	△ 9,564,223
退 職 給 付 準 備 預 金	13,737,248	13,737,248	-
事 業 推 進 積 立 資 産	16,526,962	42,473,062	△ 25,946,100
運 営 調 整 積 立 資 産	100,289,993	100,288,057	1,936
舞 台 芸 術 基 金 積 立 資 産	62,576,863	51,338,675	11,238,188
夢キラリ文化基金預金	1,879,515	1,674,507	205,008
文化産業交流会館開館35周年記念事業積立資産	4,000,000	3,000,000	1,000,000
びわ湖ホール開館25周年記念事業積立資産	4,000,000	3,000,000	1,000,000
オリンピック・パラリンピック開催記念(びわ湖ホール)事業積立資産	-	30,000,000	△ 30,000,000
オリンピック・パラリンピック開催記念(文化産業交流会館)事業積立資産	-	10,000,000	△ 10,000,000
沼尻芸術監督退任特別事業積立資産	52,800,000	26,400,000	26,400,000
新芸術監督就任記念事業積立資産	35,200,000	17,600,000	17,600,000
長栄座「むすひ」完成記念事業積立資産	5,000,000	-	5,000,000
令和6年度プロデュースオペラ積立資産	13,000,000	-	13,000,000
びわ湖ホールリニューアル記念積立資産	8,000,000	-	8,000,000
什 器 備 品	1	1	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	744,552	△ 744,552
特 定 資 産 合 計	364,352,603	357,162,346	7,190,257
そ の 他 固 定 資 産			
車 両 運 搬 具	2	209,453	△ 209,451
什 器 備 品	2	2	-

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
その他固定資産合計	4	209,455	△ 209,451
固定資産合計	486,952,607	479,971,801	6,980,806
資 産 合 計	961,095,225	1,076,177,839	△ 115,082,614
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	166,046,015	287,246,400	△ 121,200,385
前受金	27,167,039	39,379,825	△ 12,212,786
預り金	12,974,847	17,561,728	△ 4,586,881
未払法人税等	122,200	122,200	—
県使用料預り金	589,580	539,058	50,522
未払消費税等	6,316,500	30,864,600	△ 24,548,100
賞与引当金	30,649,776	30,622,652	27,124
流動負債合計	243,865,957	406,336,463	△ 162,470,506
2 固定負債			
退職給付引当金	47,342,021	56,906,244	△ 9,564,223
固定負債合計	47,342,021	56,906,244	△ 9,564,223
負債合計	291,207,978	463,242,707	△ 172,034,729
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	208,843,627	198,144,983	10,698,644
(うち基本財産への充当額)	(122,600,000)	(122,600,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(86,243,627)	(75,544,983)	(10,698,644)
2 一般正味財産	461,043,620	414,790,149	46,253,471
(うち特定資産への充当額)	(230,766,955)	(224,711,119)	(6,055,836)
正味財産合計	669,887,247	612,935,132	56,952,115
負債及び正味財産合計	961,095,225	1,076,177,839	△ 115,082,614

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	178,656,494	60,904,059	57,815,100	-	297,375,653
未収金	149,110,569	15,619,005	25,340	-	164,754,914
前払金	328,392	60,860	1,500	-	390,752
前払費用	162,970	33,380	-	-	196,350
刊行物	9,983,209	-	-	-	9,983,209
販売促進物	1,125,341	316,399	-	-	1,441,740
流動資産合計	339,366,975	76,933,703	57,841,940	-	474,142,618
2 固定資産					
基本財産					
基本財産預金	6,750	-	6,750	-	13,500
投資有価証券	61,293,250	-	61,293,250	-	122,586,500
基本財産合計	61,300,000	-	61,300,000	-	122,600,000
特定資産					
退職給付引当資産	39,595,330	7,716,358	30,333	-	47,342,021
退職給付準備預金	11,828,948	1,894,000	14,300	-	13,737,248
事業推進積立金資産	16,526,962	-	-	-	16,526,962
運営調整積立資産	100,289,993	-	-	-	100,289,993
舞台芸術基金積立資産	62,576,863	-	-	-	62,576,863
夢キラリ文化基金預金	1,879,515	-	-	-	1,879,515
文化産業交流会館開館35周年記念事業積立資産	4,000,000	-	-	-	4,000,000
びわ湖ホール開館25周年記念事業積立資産	4,000,000	-	-	-	4,000,000
沼尻芸術監督退任特別事業積立資産	52,800,000	-	-	-	52,800,000
新芸術監督就任記念事業積立資産	35,200,000	-	-	-	35,200,000
長栄座「むすひ」完成記念事業積立資産	5,000,000	-	-	-	5,000,000
令和6年度プロデュースオペラ積立資産	13,000,000	-	-	-	13,000,000
びわ湖ホールリニューアル記念積立資産	8,000,000	-	-	-	8,000,000
什器備品	1	-	-	-	1
特定資産合計	354,697,612	9,610,358	44,633	-	364,352,603
その他固定資産					
車両運搬具	-	1	1	-	2
什器備品	1	-	1	-	2

科 目	公益目的 事業会計	収益目的 事業会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
その他固定資産合計	1	1	2	—	4
固定資産合計	415,997,613	9,610,359	61,344,635	—	486,952,607
資産合計	755,364,588	86,544,062	119,186,575	—	961,095,225
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	146,444,212	19,593,331	8,472	—	166,046,015
前受金	24,048,084	3,118,955	—	—	27,167,039
預り金	11,275,589	1,637,654	61,604	—	12,974,847
未払法人税等	—	122,200	—	—	122,200
県使用料預り金	504,623	84,957	—	—	589,580
未払消費税等	5,053,200	1,200,135	63,165	—	6,316,500
賞与引当金	26,008,445	4,500,449	140,882	—	30,649,776
流動負債合計	213,334,153	30,257,681	274,123	—	243,865,957
2 固定負債					
退職給付引当金	39,595,330	7,716,358	30,333	—	47,342,021
固定負債合計	39,595,330	7,716,358	30,333	—	47,342,021
負債合計	252,929,483	37,974,039	304,456	—	291,207,978
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
指定正味財産合計	145,892,077	1,651,550	61,300,000	—	208,843,627
(うち基本資産への充当額)	(61,300,000)	(—)	(61,300,000)	(—)	(122,600,000)
(うち特定資産への充当額)	(84,592,077)	(1,651,550)	(—)	(—)	(86,243,627)
2 一般正味財産	356,543,028	46,918,473	57,582,119	—	461,043,620
(うち特定資産への充当額)	(230,510,205)	(242,450)	(14,300)	(—)	(230,766,955)
正味財産合計	502,435,105	48,570,023	118,882,119	—	669,887,247
負債及び正味財産合計	755,364,588	86,544,062	119,186,575	—	961,095,225

公益財団法人びわ湖芸術文化財団の概要について

1 名称 公益財団法人びわ湖芸術文化財団

2 設立年月日 平成8年4月1日

3 設立の趣旨・目的

各種の優れた舞台芸術事業等を行い、芸術文化をはじめとする文化に関する活動を展開することによって、文化の創造と振興を図り、もって県民のより豊かな生活環境づくりに寄与することを目的とする。

4 業務概要

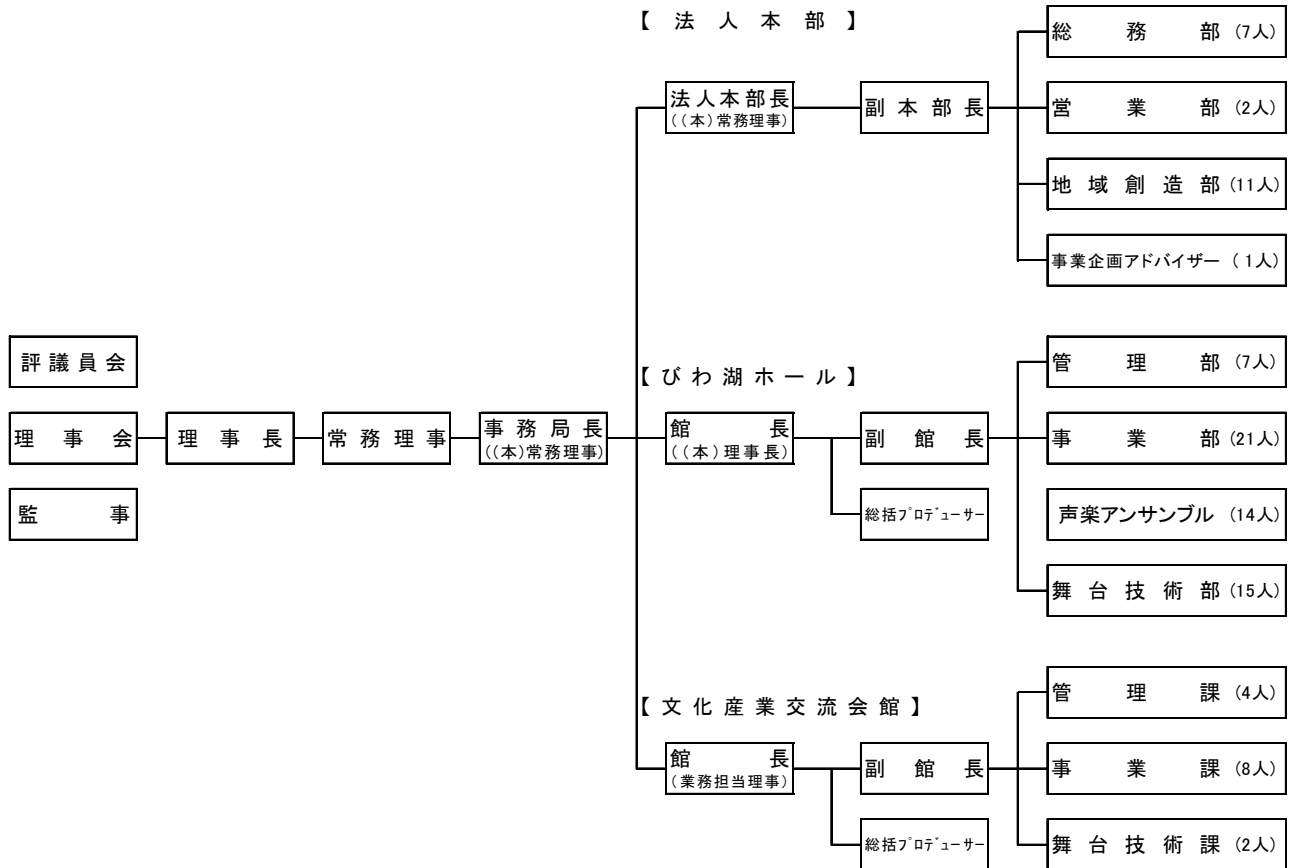
- ・ 舞台芸術事業をはじめとする芸術文化事業の企画、制作および実施
- ・ 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する教育普及事業の実施
- ・ 舞台芸術をはじめとする芸術文化に関する情報の収集および提供
- ・ 地域の文化の振興に関する事業の実施および文化と産業との連携に関する事業の支援
- ・ 滋賀県が行う芸術文化事業等の受託および協力
- ・ びわ湖ホールおよび文化産業交流会館施設の維持および管理運営

5 出資の状況（令和3年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	115,400	94.1	その他		
	びわ湖 芸術文 化財団	7,200	5.9			
	小計				小計	
	小計	122,600	100	合計	122,600	100%

6 組織図（令和4年度）



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	上原 恵美（京都橘大学名誉教授）	
評議員	大原 謙一郎（（公財）大原美術館名誉館長）	
評議員	岡 寿子（舞踊家・滋賀洋舞協会名誉会長）	
評議員	佐敷 恵威子（京都橘大学発達教育学部教授）	
評議員	佐藤 祐子（株式会社国華荘代表取締役社長）	
評議員	神野 直子（第6, 10期サポーター）	
評議員	谷口 義博（滋賀県文化スポーツ部長）	
評議員	津田 和明（サントリーホールディングス(株)顧問）	
評議員	津屋 芙未（滋賀次世代文化芸術センター副代表）	
評議員	手島 一宏（日本放送協会大津放送局長）	
評議員	十倉 良一（元京都新聞社論説委員長）	
評議員	中島 誠一（元長浜市曳山博物館長）	
評議員	中村 孝義（大阪音楽大学理事長）	
評議員	平尾 道雄（米原市長）	

評議員	保坂 健二郎（滋賀県立美術館長）	
理事長	村田 和彦（滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール館長）	○
常務理事	石田 政則（事務局長兼法人本部長）	○
業務担当理事	竹村 憲男（滋賀県立文化産業交流会館長）	○
理事	小嵯 善通（成安造形大学学長）	
理事	佐藤 健司（大津市長）	
理事	大道 良夫（(株) 滋賀銀行相談役）	
理事	中谷 満（滋賀音楽振興会会長）	
理事	仲間 裕子（立命館大学名誉教授）	
理事	西井 清春（甲賀市あいこうか市民ホール副館長）	
理事	藤野 一夫（芸術文化観光専門職大学副学長）	
理事	本田 啓子（彦根市教育委員会教育委員）	
理事	森西 真弓（大阪樟蔭女子大学名誉教授）	
監事	石河 康久（滋賀県商工会連合会専務理事）	
監事	櫻田 満（(株) 関西みらい銀行専務執行役員）	

8 所在地

滋賀県大津市打出浜 15 番 1 号

滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール内

令和4年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名 (公財)びわ湖芸術文化財団

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		R2年度	R3年度	R2→R3増減				
②役員の状況		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
評議員総数		16	16		15			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	2	1	2			
うち県退職職員 (OB)		3	2	△ 1	2			
理事総数		12	12		12			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		2			
うち県退職職員 (OB)		1	1					
うち常勤役員数		3	3		3			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		2			
うち県退職職員 (OB)		1	1					
監事総数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		1	1		1			
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢		61.3	62.3	1.0	59.3			
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)		6,616	6,593	△ 23	6,593			
役員の報酬総額 (年額) (千円)		20,399	20,309	△ 90	20,609			
③職員の状況		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
職員総数		94	95	1	97			
常勤職員		72	73	1	72			
プロパー職員		64	66	2	65			
うち県退職職員 (OB)		1	1		1			
県等からの派遣職員		6	5	△ 1	5			
うち県派遣職員		6	5	△ 1	5			
臨時・嘱託職員		2	2		2			
うち県退職職員 (OB)								
非常勤職員		22	22		25			
うち県派遣職員								
うち県退職職員 (OB)		3	3		3			
プロパー職員の平均年齢		45.1	45.0	△ 0.1	45.2			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		5,574	5,622	48	5,652			
職員の給与総額 (年額) (千円)		468,791	493,108	24,317	487,993			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和4年度当初実数)			11	10	14	23	7	65

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度	備考 (R4内訳)
県からの年間収入額	補助金					
	事業費補助金					
	運営費補助金					
	負担金	2,847	2,435	△ 412	5,595	共益費負担金
	委託料	1,608,310	1,436,953	△ 171,357	2,326,821	管理運営1,217,881、施設整備1,059,638、事業受託49,302
その他						
合計	1,611,157	1,439,388	△ 171,769	2,332,416		
年度末残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R1	R2	R3		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 ----- 中期経営計画のみ策定している。 ----- 年度目標のみ策定している。 ----- 策定していない。	○	○	○	令和3年3月に改定された滋賀県文化振興基本方針(第3次)の基本目標の実現に向け、また、令和3年度を始期とする指定管理期間に合わせて年度目標を定め、中期経営計画を改定するとともに、目標達成に向け、計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を図った。 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、目標の達成が難しい項目も生じてはいるが、感染防止対策の徹底や事業の実施方法の工夫等により、成果目標の達成に努めた。 なお、ニーズの把握については、自主事業アンケートにおいて、従前の紙様式による回答に加え、ウェブアンケートを導入し、回答率の向上に努めたほか、新聞雑誌等による専門家の評価を分析し、事業企画、施設運営やサービスに反映させることにより、事業の満足度は高い水準を維持できた。	滋賀県文化振興基本方針において滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、また、県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効率的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取組を具体化している。 新型コロナウイルス感染症拡大等の影響が継続する中、有料公演入場率等、達成できていない項目があり、今後はその改善が期待される。 利用者ニーズ把握のため、公演ごとにアンケートを実施し、事業企画やサービスへの反映に努めており、今後も満足度の向上に向けた取組が期待される。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 ----- 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 ----- 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 ----- 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 ----- 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ----- ニーズを把握するための手段を講じている。 ----- 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 ----- 管理費比率が前期に比べ減少した。 ----- 管理費比率が前期に比べ増加した。 ----- 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	前期に比べると管理費が減少、事業費が増加したことにより管理費比率は減少した。 新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、貸館利用の回復、自主事業に対するコロナ対策関連助成金等の積極的な獲得により経常収益が増加し、経常費用を上回った。	今後も引き続き、経費の節減と集客増等による収入増に努める必要がある。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 ----- 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 ----- 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 ----- 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 ----- 2期連続で改善した。 ----- 前期に比べ改善した。 ----- 前期に比べ悪化した。 ----- 2期連続で悪化した。	○	○	○	将来の事業等の費用に充当するため、積立金を計画的に積み立て、また、計画年度に取り崩して充当しているが、令和3年度においても、今後実施する各事業に充当するため、新たな積立金の積立を開始しており、2期連続で正味財産期末残高は増加した。 なお、財務指標の流動比率は高く、短期も含めて借入金に依存することはなく、健全経営を維持している。	短期・長期を問わず、借入金には依存しておらず、また、流動比率も約194.4%と短期的な資金繰りにも問題はない。 積立金の運用については、中長期の資金計画、事業計画に基づき、計画的な実施が必要である。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 ----- 前期に比べ増加した。 ----- 前期に比べ減少した。 ----- 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 ----- 累積欠損金は、2期連続で減少した。 ----- 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 ----- 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 ----- 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 ----- 流動比率は、当期は100%以上であった。 ----- 流動比率は、当期は100%未満であった。 ----- 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 ----- 2期連続で低下した。 ----- 前期に比べ低下した。 ----- 前期に比べ上昇した。 ----- 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R1	R2	R3		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	知事・副知事が代表者へ就任していない。	知事・副知事が代表者へ就任していない。
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○		○	県派遣職員数は、プロパー職員への切替により、令和3年度は対前年度比1名減となっている。 なお、平成29年の組織統合以降、経験豊かなプロパー職員の人事異動も可能となり、組織の強化も図られている。引き続き、プロパー職員の拡充を図るとともにマネージメント能力向上にも努め、財団運営の核となる職員人材の育成を目指していく。	県派遣職員については、平成30年度以降4名減としており、自立性は高まっている。プロパー職員の人材育成に期待する。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による自主事業の中止、貸館利用の減少等により、事業収益が減少した結果、相対的に県の財政支出の割合を押し上げることとなっていたが、令和3年度においては、貸館利用が回復傾向にあることや、コロナ対策関連助成金の獲得による財源の確保等により、前年度比で、県の財政支出割合は低下した。 また、指定管理料の減額についても、県の財政支出割合の低下要因となっている。	協賛・支援いただく方の期待に応え、継続して寄附金を獲得するとともに、文化庁や民間からの助成金を獲得する等、多様な財源の確保に努められたい。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 ----- 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○	情報公開規程および文書管理規程を定め、適正な文書管理、情報公開に努めている。 また、財務諸表については、公認会計士の指導・助言を基に作成し、最終的な確認を受けている。	情報公開規程および文書管理規程を整備し、適正な情報公開および文書管理に努めている。 公認会計士の指導・助言を受け、財務諸表の正確性・透明性に努めている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 ----- 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。			○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 ----- 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。			○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 ----- 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 ----- 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応																	
事業に関する事項	<p>令和3年度を始期とする指定管理期間に合わせて年度目標を定め、中期経営計画を改定するとともに、目標達成に向け、計画的、戦略的な事業の展開ならびに効果的、効率的な運営を図った。</p> <p>法人本部では、市町ホール等の支援と地域に密着した事業を展開した。</p> <p>びわ湖ホールでは、県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オーケストラ、室内楽、ダンス、演劇、伝統芸能など幅広い多彩なジャンルの公演を開催した。</p> <p>文化産業交流会館では、邦楽・邦舞の公演事業を中心に、小学生を対象にした普及啓発事業や県民に企画を募り実施する連携事業、ならびに伝統産業展等の産業振興事業を実施した。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、コロナ対策関連の補助事業や委託事業にも積極的に取り組み、自主財源の獲得等に努めるとともに、感染症対策に万全を期しつつ、各事業を実施し、入場者アンケートや公演評等では、それぞれ高い満足度を得た。</p>	<p>これまで培ってきたネットワークを活用して効果的な事業を実施しているところであり、今後も、音楽祭や主要なイベントを契機にさらに連携を深め、地域の活性化につながる事業展開を継続する必要がある。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により通常どおり公演が実施できない状況下においても、感染症拡大防止対策を徹底した上で、映像配信等の工夫もこらし、事業が実施された。</p> <p>びわ湖ホールは、国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが親しみやすい劇場を目指して、オペラをはじめ、オーケストラや室内楽など幅広い多彩なジャンルで優れた公演を実施している。</p> <p>また、文化産業交流会館は、邦楽・邦舞公演のほか、県民に参加いただく「滋賀県次世代育成コースシアター事業」や、県内文化ホール等と連携・協働し、自主企画する「滋賀県アートコラボレーション事業」など、県内各地で事業を実施している。</p>																	
財務に関する事項	<p>指定管理に基づく公益事業が円滑に実施できるよう、収益の柱となる利用料金等の収益率の向上、事業費および管理費の節減に努めるとともに、国際的水準の舞台芸術等を提供することにより、国等の助成金や寄附金・協賛金の獲得など自主財源の確保に努めた。令和3年度においても、コロナ禍対策として実施された国の補助事業や委託事業を積極的に活用するなど、健全な運営を維持することができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、国の補助金獲得に向け取り組み、健全な経営に努められた。今後も、国際的水準の舞台芸術やニーズを反映した公演を提供し続けることにより、各種助成金を獲得するとともに、さらに評価を高めて、協賛・支援者の拡がりによる自主財源の増収を期待する。</p>																	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>有料公演入場率については、コロナ禍での外出自粛等の影響で目標値を下回り、減収となったが、ホール稼働率は目標値まで回復し、貸館利用による利用料金収益は9割まで回復した。しかしながら、これら自主財源が計画よりも減収となったため、自主財源比率については、相対的に経常収益に占める管理運営委託料の比率が高くなり目標を下回った。</p> <p>こうした状況にあっても、「近江の春 びわ湖クラシック音楽祭」の小ホール公演を大ホールで上演したり、プロデュースオペラをセミステージ形式で上演したり、実施方法を工夫したことなどにより、事業活動の目的を果した。また、併せて、コロナ禍対策として実施された国の補助事業や委託事業の積極的な活用による財源確保等により、令和2年度に引き続き、事業収支はプラスとなり、健全な運営を維持することができた。</p>	<p>県域全体の文化振興施策を総合的に推進する財団として、より効果的、効果的な事業運営を行うため、中期経営計画を策定し、その取組を具体化しており、顧客層の拡大とともに、さらなる協賛・支援者の獲得が期待される。</p> <p>なお、令和3年度については、新型コロナウイルスの影響により、両ホールの有料公演入場率や文化産業交流会館における自主財源率等は目標を下回ったが、その中でも工夫しながら、目標達成に努められた。</p>																	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況																	
	<p>・自主財源率については、コロナ禍での自主事業入場率の低迷や貸館の減少等により、入場料等の減収が継続しているが、コロナ対策関連助成金等の積極的な獲得等により、びわ湖ホールでは目標値まで回復、文化産業交流会館では目標値を下回ったが令和2年度と比べ改善した。</p> <p>・ホール稼働率については、貸館利用の回復により、目標を上回った。</p> <p>・有料公演入場率については、8月から9月にかけてのまん延防止措置、緊急事態宣言期間中において、入場率50%制限でのチケット販売とした以外は100%での販売を行ったが、コロナ禍での外出自粛等の影響は継続しており、目標を下回った。</p> <p>・事業協働団体数についても、一部事業の中止や縮小により目標を下回った。</p>	<p>県派遣職員については、平成30年度以降令和2年度まで各年度1名、計3名の減を目標としていたところ、令和3年度にも1名、計4名の減となっており、自立性は高まっている。</p>																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 → 令和7年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 → 令和7年度 ①80%以上 ②60%以上 ・有料公演入場率 → 令和7年度 ①80%以上 ②70%以上 ・事業協働団体数 → 令和7年度 270団体以上 </td> <td> ・令和3年度自主財源率 ①38% ②21% ・令和3年度ホール稼働率 ①81% ②61% ・令和3年度有料公演入場率 ①58.6% ②64% ・令和3年度協働団体数 176団体 </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 → 令和7年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 → 令和7年度 ①80%以上 ②60%以上 ・有料公演入場率 → 令和7年度 ①80%以上 ②70%以上 ・事業協働団体数 → 令和7年度 270団体以上	・令和3年度自主財源率 ①38% ②21% ・令和3年度ホール稼働率 ①81% ②61% ・令和3年度有料公演入場率 ①58.6% ②64% ・令和3年度協働団体数 176団体	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。 ・県派遣職員の引上 → 令和2年度まで各年度1名 </td> <td> ○県派遣職員の引上 <table border="1"> <tr><td>平成30年度</td><td>1名</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>2名</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>0名</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>1名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4名</td></tr> </table> </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	・県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。 ・県派遣職員の引上 → 令和2年度まで各年度1名	○県派遣職員の引上 <table border="1"> <tr><td>平成30年度</td><td>1名</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>2名</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>0名</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>1名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4名</td></tr> </table>	平成30年度	1名	令和元年度	2名	令和2年度	0名	令和3年度	1名	合計
実施計画に定める目標	左の実績																		
①びわ湖ホール、②文化産業交流会館 ・自主財源率 → 令和7年度 ①38%以上 ②26%以上 ・ホール稼働率 → 令和7年度 ①80%以上 ②60%以上 ・有料公演入場率 → 令和7年度 ①80%以上 ②70%以上 ・事業協働団体数 → 令和7年度 270団体以上	・令和3年度自主財源率 ①38% ②21% ・令和3年度ホール稼働率 ①81% ②61% ・令和3年度有料公演入場率 ①58.6% ②64% ・令和3年度協働団体数 176団体																		
実施計画に定める目標	左の実績																		
・県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。 ・県派遣職員の引上 → 令和2年度まで各年度1名	○県派遣職員の引上 <table border="1"> <tr><td>平成30年度</td><td>1名</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>2名</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>0名</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>1名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4名</td></tr> </table>	平成30年度	1名	令和元年度	2名	令和2年度	0名	令和3年度	1名	合計	4名								
平成30年度	1名																		
令和元年度	2名																		
令和2年度	0名																		
令和3年度	1名																		
合計	4名																		
総合所見	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなかにあっても、感染症対策に万全を期しつつ、各事業を工夫して実施することにより、入場者アンケートでの高い満足度や公演評等での高い評価を受けるとともに、コロナ対策関連の補助事業等の積極的な獲得等によって自主財源の確保に努め、健全な運営を維持することができた。</p> <p>引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、各事業を円滑に展開できるよう努める。法人本部では、市町ホール等とネットワークを構築しながら県域にわたる文化事業を実施する。びわ湖ホールでは、国際的水準の舞台芸術の鑑賞機会の提供や舞台芸術普及のための事業を企画・実施する。文化産業交流会館では、施設や地域の特性を生かし、多様な文化事業を推進し、誰もが文化芸術の楽しみを味わっていただけるように取り組む。</p>	<p>コロナ禍においても感染症対策を徹底しながら、国際的水準の舞台芸術を制作し、また、地域ネットワークを生かし県内各地で公演を実施するなど、県民文化の向上に貢献する事業を展開している。</p> <p>協賛・支援者の拡大や、新たな財源を確保するなど、自立性拡大の取組を継続するほか、多くのジャンルの公演を実施する中で、より多くの多様な県民に舞台芸術に親しむ機会を提供できるよう、さらに検討を進め、地域活性化につながる事業の展開や、県内を中心とした顧客層拡大に向けた取組を期待する。</p>																	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人びわ湖芸術文化財団公開資料へのリンク

<http://www.biwako-arts.or.jp/>

※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

4 公益財団法人びわ湖芸術文化財団【担当部課(局・室)名:文化スポーツ部文化芸術振興課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	平成 29 年(2017 年)4 月 1 日から、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門を統合し、両財団の強みを融合させ、県の総合的な文化芸術振興を担っている。引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、さらに評価を高めてより一層の自主財源の確保に取り組むなど、法人の自立性向上を図る。					
具体的な取組内容	(平成 30 年度) (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)	目 標
1 中期経営計画(平成 29 年度～令和 2 年度(2017 年度～2020 年度))に基づき、ホール稼働率や有料公演入場率の向上に向けた取組などにより、自主財源率の向上に努める。【出資法人】	中期経営計画に基づく取組の実施		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・自主財源率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 41.1% 文化産業交流会館 26%
2 自主事業の充実と貸館利用促進のための取組により、ホール稼働率の向上を図る。【出資法人】	自主事業の充実・貸館利用の増加に向けた取組		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・ホール稼働率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 85%以上 文化産業交流会館(イベントホール) 26%
3 公演内容の充実と効果的な情報発信により、有料公演入場率の向上を図る。【出資法人】	公演内容の充実・効果的な情報発信		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・有料公演入場率(令和 2 年度(2020 年度)) びわ湖ホール 88% 文化産業交流会館 81%
4 統合前2財団のそれぞれのノウハウやチャネルを活用し、他団体と積極的に連携して、効果的な事業運営に努める。【出資法人】	関係団体・市町ホール等との連携事業の推進		次期中期経営計画に基づく取組の実施			・連携事業数 毎年度 45 事業以上
5 県派遣職員について、法人の自立性を高めつつ、人的関与の縮小を検討する。【県】	人的関与の縮小					・県派遣職員の引上 令和 2 年度(2020 年度)まで各年度 1 名